



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月24日

上場会社名 株式会社YE DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL <https://www.ye-digital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 本松 隆之 (TEL) 093-522-1010
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,190	2.2	△35	—	△57	—	213	—
2022年2月期第1四半期	3,122	5.1	104	—	60	—	△9	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 237百万円(—%) 2022年2月期第1四半期 15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	11.78	11.48
2022年2月期第1四半期	△0.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	10,684	4,895	43.1
2022年2月期	10,084	4,599	43.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 4,605百万円 2022年2月期 4,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	4.2	200	△51.4	150	△54.0	300	91.1	16.55
通期	15,000	9.3	750	△11.0	650	△10.2	600	48.5	33.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	18,135,800株	2022年2月期	18,127,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	355株	2022年2月期	355株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	18,128,995株	2022年2月期1Q	18,126,845株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 2023年2月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、景気に回復の兆しが見えましたが、中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化による影響もあり、前年度に引き続き先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス業界では、デジタル社会が更に進化、加速しており、社会、産業、生活などのあらゆる面において、DX化やIoT化の動きが進み、拡がりを見せております。

このような環境の中で、当社グループは2022年度から2024年度までの中期経営計画に基づき、変革と挑戦により、お客様に感動を与える画期的なソリューションを提供し、「お客様に選ばれるNo.1企業」を実現してまいります。

2022年度は、中期経営計画の初年度として、ビジネスDX事業では、安川電機DXの導入で培ったDX化推進力を他社へ展開し、顧客獲得・拡大を図るとともに、AI・IoT事業では、これまでの食品加工や交通分野向け製品に加え、2021年度に畜産、物流分野向けに新たに市場投入した製品の本格的な売上拡大を進めてまいります。

また、今後のDXやAI・IoTにおけるサービスビジネスの成長に備え、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を2022年6月に移転・拡張し、ビジネスDX事業とAI・IoT事業との連携強化や新たな付加価値の創出を実現するサービス体制の拡充に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は31億90百万円（対前年同四半期比2.2%増）となりました。利益面では、ビジネス拡大を目的とした設備投資増の影響等により、営業損失35百万円（前年同四半期は営業利益1億4百万円）、経常損失57百万円（前年同四半期は経常利益60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億13百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円）となりました。

② 事業別の状況

[ビジネスソリューション事業]

当事業では、健康保険者向けシステム構築は前年同期に比べ減少しましたが、移動体通信事業者向け開発は堅調に推移し、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築により、大幅に増加しました。

その結果、売上高は24億28百万円（対前年同四半期比8.2%増）となりました。

[IoTソリューション事業]

当事業では、スマートロジスティクス事業は増加し、遠隔監視等のFAシステムや医療機器組込開発も増加しましたが、文教分野向けインターネット・セキュリティ関連製品はGIGAスクール構想での需要一巡の影響で減少し、食品加工向けAI・IoT製品も前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は7億61百万円（同13.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は71億93百万円（前連結会計年度末比1億52百万円増）となりました。これは主として、現金及び預金が7億8百万円、その他が1億6百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比べて5億10百万円、仕掛品が1億50百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は34億91百万円（同4億47百万円増）となりました。これは主として、退職給付に係る資産が4億28百万円、有形固定資産が1億88百万円増加し、繰延税金資産が1億74百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は106億84百万円（同5億99百万円増）となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は35億64百万円（同9億41百万円増）となりました。これは主として、その他が9億24百万円、未払費用が4億26百万円増加し、支払手形及び買掛金が3億21百万円、未払法人税等が71百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は22億25百万円（同6億37百万円減）となりました。これは主として、その他が6億41百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は57億89百万円（同3億4百万円増）となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は48億95百万円（同2億95百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金が2億28百万円、新株予約権が40百万円、退職給付に係る調整累計額が21百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、2022年3月29日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,402	3,443,625
受取手形及び売掛金	3,495,037	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,984,576
商品及び製品	9,075	7,614
仕掛品	430,866	280,551
原材料及び貯蔵品	16,188	16,317
その他	358,629	464,964
貸倒引当金	△4,778	△4,306
流動資産合計	7,040,421	7,193,344
固定資産		
有形固定資産	659,018	847,839
無形固定資産	371,213	374,996
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	501,265	929,898
繰延税金資産	1,119,200	944,869
その他	393,356	393,492
投資その他の資産合計	2,013,823	2,268,260
固定資産合計	3,044,054	3,491,096
資産合計	10,084,476	10,684,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,195	636,430
未払費用	1,222,262	1,648,627
未払法人税等	82,914	11,693
役員賞与引当金	21,300	5,500
その他	337,482	1,261,810
流動負債合計	2,622,155	3,564,062
固定負債		
退職給付に係る負債	2,068,044	2,072,124
資産除去債務	147,200	147,305
その他	647,195	5,700
固定負債合計	2,862,439	2,225,130
負債合計	5,484,594	5,789,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,721	705,667
資本剰余金	356,721	359,667
利益剰余金	3,377,448	3,606,389
自己株式	△119	△119
株主資本合計	4,436,771	4,671,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,029	8,576
為替換算調整勘定	△208	1,149
退職給付に係る調整累計額	△97,177	△75,959
その他の包括利益累計額合計	△88,356	△66,233
新株予約権	239,622	279,835
非支配株主持分	11,843	10,042
純資産合計	4,599,881	4,895,248
負債純資産合計	10,084,476	10,684,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	3,122,488	3,190,461
売上原価	2,155,146	2,364,239
売上総利益	967,342	826,221
販売費及び一般管理費	863,263	861,591
営業利益又は営業損失(△)	104,079	△35,369
営業外収益		
受取利息	139	138
為替差益	—	1,279
その他	914	1,972
営業外収益合計	1,053	3,390
営業外費用		
持分法による投資損失	44,553	25,696
その他	491	298
営業外費用合計	45,045	25,994
経常利益又は経常損失(△)	60,087	△57,973
特別利益		
退職給付制度改定益	—	394,078
特別利益合計	—	394,078
税金等調整前四半期純利益	60,087	336,105
法人税、住民税及び事業税	56,206	2,083
法人税等調整額	10,884	119,028
法人税等合計	67,090	121,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,003	214,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,250	1,398
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,253	213,595

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,003	214,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△405	△453
為替換算調整勘定	1,530	1,358
退職給付に係る調整額	20,946	21,217
その他の包括利益合計	22,071	22,122
四半期包括利益	15,068	237,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,818	235,717
非支配株主に係る四半期包括利益	2,250	1,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、そのほかの契約については工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する各報告期間の期末日までの実際発生原価の割合に基づき算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は105百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。